



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6453-3845

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	33,907	0.9	2,405	19.0	2,505	21.6	2,001	103.5
24年3月期第2四半期	33,598	1.8	2,021	△0.5	2,060	6.2	983	△22.0

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 1,781百万円 (99.3%) 24年3月期第2四半期 893百万円 (△17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	27.93	—
24年3月期第2四半期	13.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	77,288	43,152	55.0	592.86
24年3月期	78,610	41,725	52.2	572.82

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 42,494百万円 24年3月期 41,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	70,000	2.7	4,400	3.9	4,200	△3.3	2,700	38.4	37.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	78,698,816 株	24年3月期	78,698,816 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	7,022,428 株	24年3月期	7,021,026 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	71,677,243 株	24年3月期2Q	72,411,548 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、企業の生産活動や設備投資は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、依然として厳しさが残る雇用情勢、長引くデフレ、電力供給に対する懸念や欧州の債務問題等を背景とした円高・株安等の継続、さらに、海外景気の鈍化の影響を受けて輸出企業を中心に景気減速感が広がりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は339億7百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は24億5百万円（前年同四半期比19.0%増）、経常利益は25億5百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。また、四半期純利益は、退職給付制度改定益(特別利益)を9億2千7百万円計上した結果、20億1百万円（前年同四半期比103.5%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住設資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年比横ばい傾向にあったことから、雨どいシステムのジェットラインや小口径マスのパイプインバート等の管工機材、内装材等の住宅資材の需要が伸び悩み、売上は前年同四半期並みとなりました。

採光建材部門は、道路透光板向け平板の売上が減少しましたが、各種建造物への自然採光による省エネ用途向け及び4月に発生した突風被害によりポリカーボネート製波板、平板、加工品の需要が増加したため、売上は前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、農地整備における補助金事業の特需等により、売上は前年同四半期を上回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル資材）が、政令指定都市の物件と鉄道向けの需要が増加したことにより、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、186億7千5百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益は、17億2千4百万円（前年同四半期比83.9%増）となりました。

床事業

床事業は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことにより、売上は震災の影響で苦戦した前年同四半期を上回りました。その結果、床事業の売上高は、46億5千5百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は、10億3千6百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、世界的な半導体・液晶装置の市場の低迷や円高の影響により、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなど工業用プレートの需要が低迷し、売上は前年同四半期を下回りました。

ポリカプレート部門は、一般産業機械カバー用途を中心に汎用品の販売は、ほぼ前年同四半期並みの水準で推移しましたが、半導体関連用途の高機能品及び携帯関連用途の光学品が伸び悩み、売上は前年同四半期を下回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、96億2千6百万円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失は、1億9千9百万円（前年同四半期は2億8千5百万円の営業利益）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面外科分野のスーパーフィクソープMXの販売は、ほぼ前年並みの水準で推移しましたが、整形外科分野を中心とするスーパーフィクソープの販売が低迷したことにより、売上は前年同四半期を下回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、9億5千万円（前年同四半期比12.5%減）、営業損失は、1億5千6百万円（前年同四半期は2千6百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より13億2千2百万円減少し、772億8千8百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が9億円減少したことと、投資有価証券が5億9千6百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より27億5千万円減少し、341億3千5百万円となりました。これは主に短期借入金7億9千1百万円減少し、その他流動負債が6億6千9百万円減少したことと、退職給付引当金が9億4千8百万円減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より14億2千7百万円増加し、431億5千2百万円となりました。自己資本比率は、55.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、77億4千8百万円（前連結会計年度末は72億1百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億6千8百万円の収入となりました（前年同四半期は28億1千8百万円の収入）。これは、主に退職給付引当金の減少による9億4千8百万円、法人税等の支払額11億8千1百万円による支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益33億8千2百万円、減価償却費14億4千3百万円の計上の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億4千8百万円の支出となりました（前年同四半期は11億4百万円の支出）。これは、主に有形固定資産の取得による支出10億3千7百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億7千5百万円の支出となりました（前年同四半期は3億6千6百万円の支出）。これは、主に短期借入金の返済8億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年8月8日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(4) 追加情報

（退職給付引当金）

当社は、平成24年4月1日付で、企業年金制度の改訂を行いました。

この改訂により、退職給付債務が12億3千3百万円減少し、これにより生じた過去勤務債務（12億3千3百万円）と未認識数理計算上の差異の未処理額（3億6百万円）の純額を一括で退職給付制度改定益（特別利益）として処理しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209	7,759
受取手形及び売掛金	25,917	25,017
有価証券	20	20
商品及び製品	7,038	7,055
仕掛品	2,636	2,595
原材料及び貯蔵品	1,639	1,701
繰延税金資産	812	766
その他	1,007	1,020
貸倒引当金	△160	△154
流動資産合計	46,120	45,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,180	8,002
機械装置及び運搬具(純額)	4,602	4,513
土地	10,073	10,073
建設仮勘定	152	177
その他(純額)	1,048	999
有形固定資産合計	24,057	23,766
無形固定資産		
のれん	291	230
その他	470	420
無形固定資産合計	762	651
投資その他の資産		
投資有価証券	3,188	2,592
繰延税金資産	3,287	3,356
その他	1,329	1,287
貸倒引当金	△134	△148
投資その他の資産合計	7,670	7,087
固定資産合計	32,490	31,505
資産合計	78,610	77,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,061	13,617
短期借入金	3,544	2,753
未払法人税等	1,348	1,458
賞与引当金	960	993
その他	3,426	2,756
流動負債合計	23,341	21,579
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	829	824
退職給付引当金	9,941	8,992
役員退職慰労引当金	191	173
資産除去債務	202	202
その他	879	862
固定負債合計	13,544	12,555
負債合計	36,885	34,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	13,007	14,660
自己株式	△2,011	△2,012
株主資本合計	40,851	42,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	67
為替換算調整勘定	△81	△77
その他の包括利益累計額合計	207	△10
少数株主持分	666	658
純資産合計	41,725	43,152
負債純資産合計	78,610	77,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	33,598	33,907
売上原価	22,447	22,468
売上総利益	11,151	11,439
販売費及び一般管理費	9,130	9,034
営業利益	2,021	2,405
営業外収益		
受取配当金	41	49
その他	132	123
営業外収益合計	174	173
営業外費用		
支払利息	35	27
売上割引	24	26
たな卸資産処分損	31	—
その他	43	18
営業外費用合計	135	73
経常利益	2,060	2,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8
退職給付制度改定益	—	927
その他	0	—
特別利益合計	0	936
特別損失		
固定資産処分損	42	25
投資有価証券売却損	—	33
災害による損失	32	—
事務所移転費用	32	—
特別損失合計	108	59
税金等調整前四半期純利益	1,952	3,382
法人税等	920	1,382
少数株主損益調整前四半期純利益	1,032	1,999
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△2
四半期純利益	983	2,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,032	1,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	△223
為替換算調整勘定	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△138	△218
四半期包括利益	893	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	843	1,784
少数株主に係る四半期包括利益	50	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,952	3,382
減価償却費	1,564	1,443
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△82	△948
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	33
のれん償却額	48	52
受取利息及び受取配当金	△43	△52
支払利息	35	27
売上債権の増減額(△は増加)	297	810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,300	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	967	△444
その他	153	△571
小計	3,596	3,698
利息及び配当金の受取額	36	63
利息の支払額	△35	△33
補助金の受取額	18	21
法人税等の支払額	△797	△1,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,139	△1,037
無形固定資産の取得による支出	△77	△32
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	—	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	88	—
その他	34	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	48	△800
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
リース債務の返済による支出	△99	△83
自己株式の取得による支出	△149	△0
配当金の支払額	△362	△286
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,346	546
現金及び現金同等物の期首残高	8,096	7,201
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,483	7,748

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5)セグメント情報等

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,472	4,092	10,947	1,086	33,598	—	33,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	6	14	—	41	(41)	—
計	17,493	4,098	10,962	1,086	33,640	(41)	33,598
セグメント利益 又は損失(△)	937	771	285	26	2,021	—	2,021

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,675	4,655	9,626	950	33,907	—	33,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	5	32	—	56	(56)	—
計	18,693	4,661	9,659	950	33,963	(56)	33,907
セグメント利益 又は損失(△)	1,724	1,036	△199	△156	2,405	—	2,405

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。